

新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	経営体育成基盤整備事業費 上小川地区		
		事業場所	萩市上小川東分 地内		
		事業主体	山口県		
		事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 12 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2030 年度)	総事業費 (用地補償費)	746 百万円 (7 百万円)
1	事業概要	事業目的	<p>本地区は、地区内の法人及び認定農業者 1 名へ農地の集積を計画している。これらの担い手は、農業競争力の強化を図るため、大規模な営農体系の構築を目指しているが、狭小な区画、農業用排水施設の老朽化、畑作物の湿害等が課題となっている。</p> <p>この課題を解決するため、狭小農地の大区画化、水田汎用化を一体的に行い、営農効率の飛躍的な向上を図り、担い手への農地集積・集約を促進することにより持続可能な営農体系の構築に資することとしている。</p>		
		事業内容	<p>○区画整理工 A=13.5ha 用水路工 (パイプライン) L=2,620m 用水路工 (揚水機) 5箇所 排水路工 L=2,960m 農道 L=1,620m 暗渠排水 A=13.5ha</p>		
		事業効果	<p>○農地中間管理機構と連携した担い手農地集積率の向上 89.3%→94.8%</p> <p>○農地生産性の向上に伴う土地利用率の向上 108.3%→140.9%</p> <p>○労働生産性の向上に伴う労働時間の短縮 15.1hr/10a→5.2hr/10a (水稲 (機械))</p> <p>○水田汎用化等に伴う高収益作物(※1)生産額の増加率 +1672.0%</p>		
2	評価の視点	(1) 当地区の社会経済情勢	<p>本地区は萩市の北部に位置し、2級河川原中川沿いに開けた水田地帯である。事業実施区域は、過年度に区画整理を実施しているものの、標準区画は30aと小さく、農道幅員も狭小である。</p> <p>地域の農業を将来に渡って持続的に営農し、維持発展させるためには、地域の担い手への農地集積・集約をさらに加速化させ、農業経営の安定を図るとともに、地域全体の活性化を図ることが急務とされる。</p> <p>しかしながら、狭小な区画や狭幅な農道等が足かせとなり、農業用機械の大型化が図れず、担い手集積等への支障が生じている。</p>		
		関係市町及び地元の意向	<p>萩市や地元からの要望が強く、事業に対する理解も得られており、事業の実施に当たっては市と連携して推進していくこととしている。</p>		

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>35,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>793,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>-45,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td>44,779</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>828,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>580,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td>158,433</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>738,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td>1.12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル(令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	35,780		②営農経費節減効果	793,537		③維持管理費節減効果	-45,228		④その他の効果	44,779		総便益	828,868		費用 (C)	①当該事業費	580,416		②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	158,433	工事期間+40年	総費用	738,849		費用便益比(B/C)		1.12		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考																																								
		全体事業																																									
便益 (B)	①作物生産効果	35,780																																									
	②営農経費節減効果	793,537																																									
	③維持管理費節減効果	-45,228																																									
	④その他の効果	44,779																																									
	総便益	828,868																																									
費用 (C)	①当該事業費	580,416																																									
	②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	158,433	工事期間+40年																																								
	総費用	738,849																																									
費用便益比(B/C)		1.12																																									
主な効果項目	効果の内容																																										
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																										
営農経費節減効果	ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。																																										
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																										
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	農道の舗装材として、再生クラッシャーラン、再生アスファルトを使用し、コスト縮減とリサイクル材の有効利用を図る計画としている。																																								
		代替案	生産基盤の整備及びその他支援事業を行うことにより経営体を育成し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																								
		配慮事項	<p>【環境に与える影響等】</p> <p>○工事中に発生する濁水により、下流河川の水生生物に影響を与える可能性がある。</p> <p>【環境への配慮】</p> <p>○工事施工中は沈砂池を設け、濁水の発生防止に努める。</p>																																								

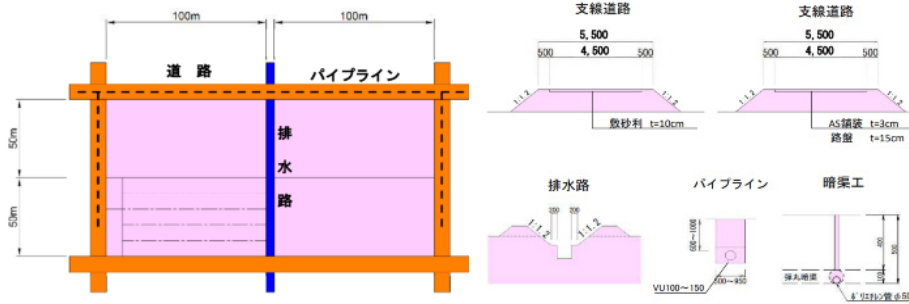
【用語説明】

※1 高収益作物：主食用米よりも収益性の高い野菜等の作物のことをいう。

事業概要図



標準図



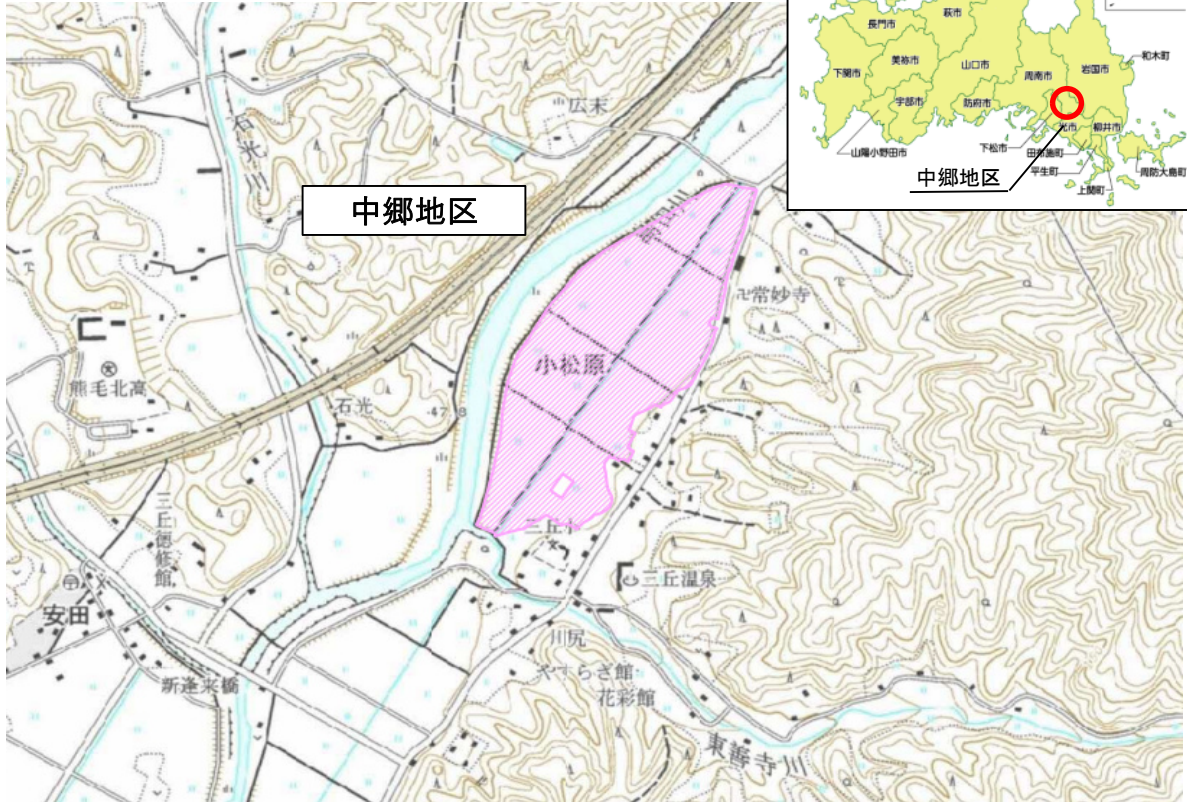
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																								
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td style="text-align: right;">24,091</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td style="text-align: right;">1,005,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: right;">-67,519</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td style="text-align: right;">37,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">999,007</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td style="text-align: right;">730,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td style="text-align: right;">152,328</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">882,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比(B/C)</td> <td style="text-align: right;">1.13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル(令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	24,091		②営農経費節減効果	1,005,088		③維持管理費節減効果	-67,519		④その他の効果	37,347		総便益	999,007		費用 (C)	①当該事業費	730,001		②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	152,328	工事期間+40年	総費用	882,329		費用便益比(B/C)		1.13		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備考																																								
		全体事業																																									
便益 (B)	①作物生産効果	24,091																																									
	②営農経費節減効果	1,005,088																																									
	③維持管理費節減効果	-67,519																																									
	④その他の効果	37,347																																									
	総便益	999,007																																									
費用 (C)	①当該事業費	730,001																																									
	②その他(関連事業費+資産価額+再整備費)	152,328	工事期間+40年																																								
	総費用	882,329																																									
費用便益比(B/C)		1.13																																									
主な効果項目	効果の内容																																										
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																										
営農経費節減効果	ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。																																										
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																										
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	農道の舗装材として、再生クラッシャーランを使用し、コスト縮減とリサイクル材の有効利用を図る計画としている。																																								
		代替案	生産基盤の整備及びその他支援事業を行うことにより経営体を育成し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																								
		配慮事項	<p>【環境に与える影響等】</p> <p>○工事中に発生する濁水により、下流河川の水生生物に影響を与える可能性がある。</p> <p>【環境への配慮】</p> <p>○工事施工中は沈砂池を設け、濁水の発生防止に努める。</p>																																								

【用語説明】

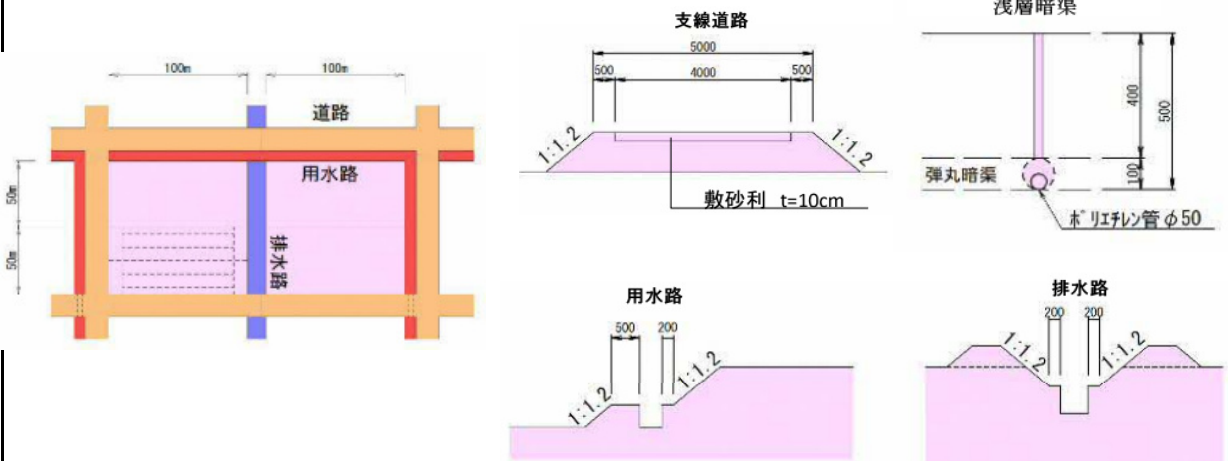
※1 高収益作物：主食用米よりも収益性の高い野菜等の作物のことをいう。

事業名 経営体育成基盤整備事業費 中郷地区

事業概要図



標準図



新規事業採択時評価項目調書

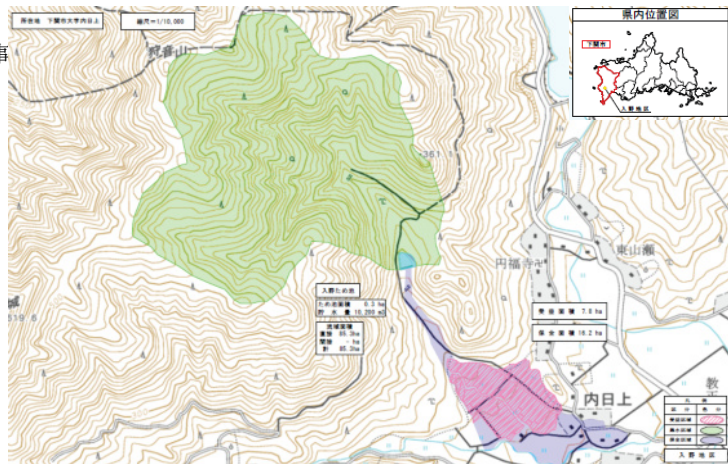
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 入野地区		
	事業場所	下関市大字内日上		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	317 百万円 (6 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、下関市大字内日上の農地（7.8ha）に用水を供給するため池である。近年、堤体の老朽化が進行しており、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、地域防災計画において、危険ため池に指定されている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工（H=8.8m、L=57.7m）、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地11.0haと農業用施設、一般資産である家屋19戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした7.8haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び市道がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>下関市地域防災計画に位置付けられており、下関市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、下関市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>165,078</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>177,926</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>99,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-1,806</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>440,304</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>276,544</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>-10,329</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>266,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.65</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	165,078		②一般資産被害軽減効果	177,926		③公共資産被害軽減効果	99,106		④維持管理費節減効果	-1,806		総便益	440,304		費用 (C)	①事業費	276,544		②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,329	工事期間+40年	③その他	0		総費用	266,215		費用便益比 (B/C)		1.65		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	165,078																																										
	②一般資産被害軽減効果	177,926																																										
	③公共資産被害軽減効果	99,106																																										
	④維持管理費節減効果	-1,806																																										
	総便益	440,304																																										
費用 (C)	①事業費	276,544																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,329	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	266,215																																										
費用便益比 (B/C)		1.65																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	ため池の改修に必要な土砂は、関係市町及び地元関係者の協力により近隣から搬入が可能となるよう調整を行う。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

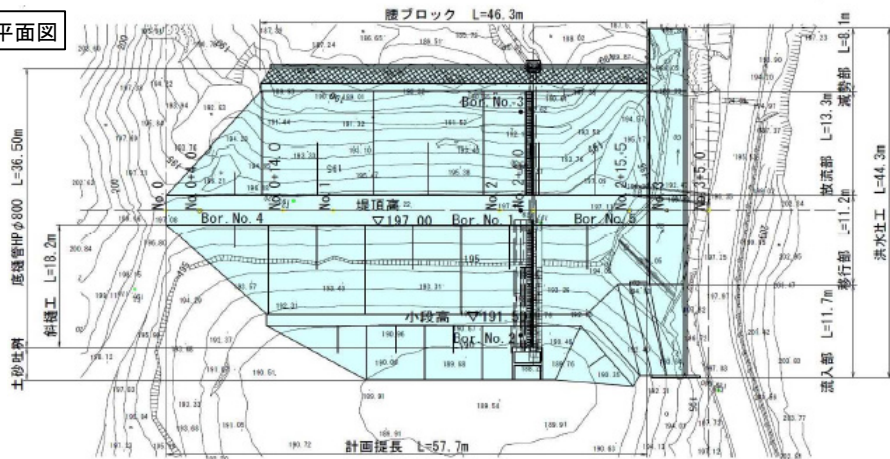
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 入野地区

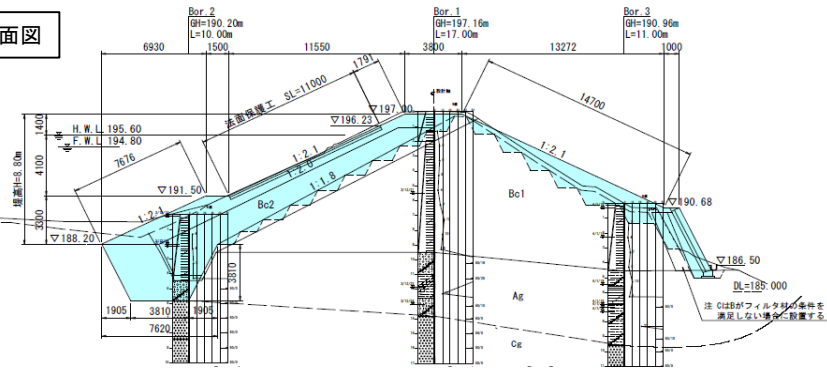
事業概要図



平面図



標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

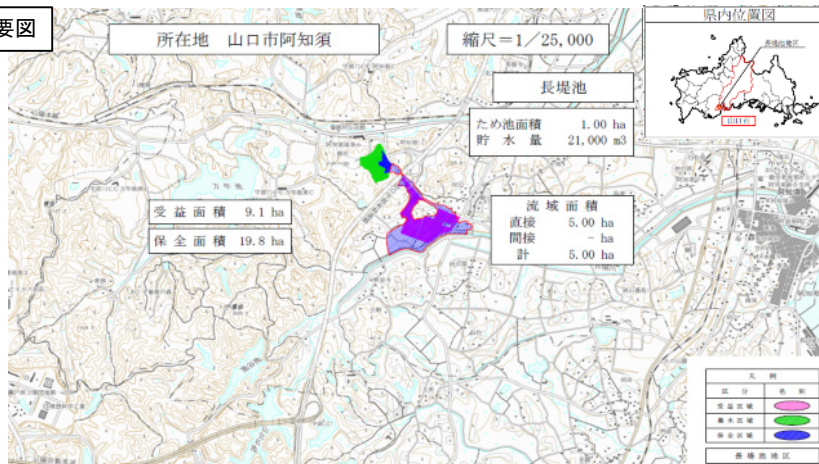
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 長堤池地区		
	事業場所	山口下阿知須		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	273 百万円 (3 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、山口市阿知須の農地(9.1ha)に用水を供給するため池である。近年、堤体の老朽化が進行しており、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、地域防災計画において、危険ため池に指定されている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工(H=5.11m、L=70.0m)、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地15.0haと農業用施設、一般資産である家屋4戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした9.1haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び市道等がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>山口市地域防災計画に位置付けられており、山口市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、山口市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td>112,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td>8,040</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td>163,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td>-3,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>279,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>233,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td>-10,902</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>222,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	112,239		②一般資産被害軽減効果	8,040		③公共資産被害軽減効果	163,025		④維持管理費節減効果	-3,496		総便益	279,808		費用 (C)	①事業費	233,512		②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,902	工事期間+40年	③その他	0		総費用	222,610		費用便益比 (B/C)		1.25		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	112,239																																										
	②一般資産被害軽減効果	8,040																																										
	③公共資産被害軽減効果	163,025																																										
	④維持管理費節減効果	-3,496																																										
	総便益	279,808																																										
費用 (C)	①事業費	233,512																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	-10,902	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	222,610																																										
費用便益比 (B/C)		1.25																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環 境	コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	ため池の改修に必要な土砂は、関係市町及び地元関係者の協力により近隣から搬入が可能となるよう調整を行う。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
	配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																										

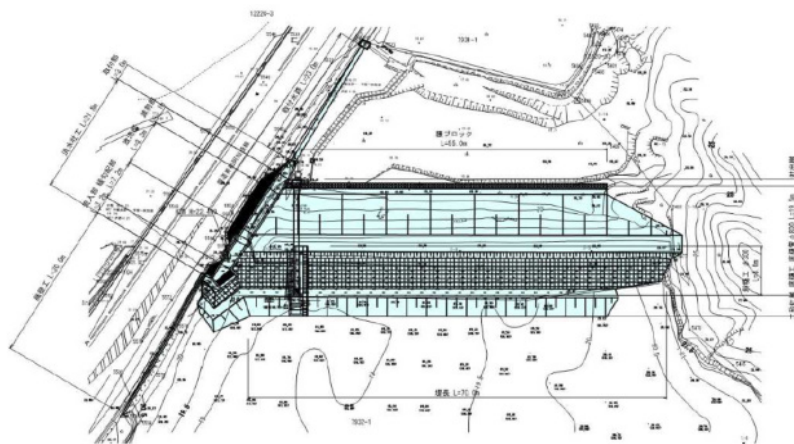
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 長堤池地区

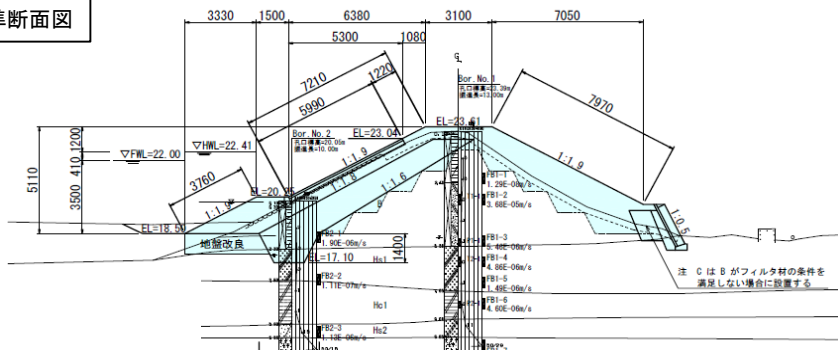
事業概要図



平面図



標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

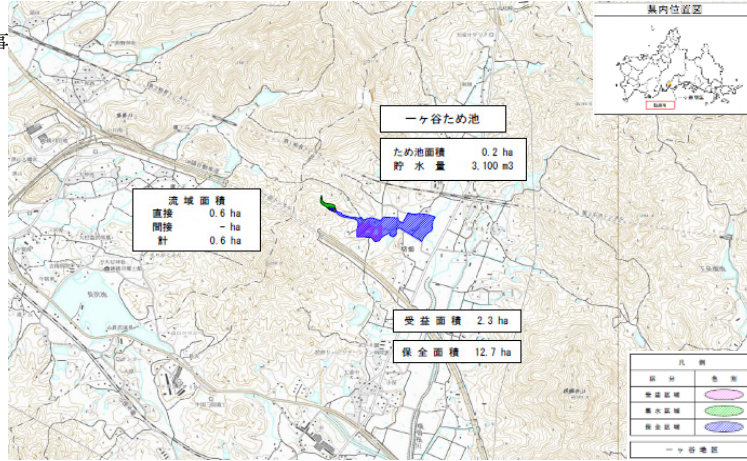
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 一ヶ谷地区		
	事業場所	防府市大字切畑		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	150 百万円 (2 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、防府市大字切畑の農地(2.3ha)に用水を供給するため池である。近年、堤体の老朽化が進行しており、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設及び家屋に甚大な被害を与える恐れがあることから、地域防災計画において、危険ため池に指定されている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工(H=6.1m、L=40.5m)、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地9.0haと農業用施設及び一般資産である家屋12戸の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした2.3haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設及び家屋がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>防府市地域防災計画に位置付けられており、防府市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、防府市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：R5)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①農業関係被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">154,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②一般資産被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">99,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共資産被害軽減効果</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: right;">-2,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">251,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">127,756</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②関連事業費+資産価額+再整備費</td> <td style="text-align: right;">-3,135</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">124,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: center;">2.01</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考	全体事業	便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	154,301		②一般資産被害軽減効果	99,412		③公共資産被害軽減効果	0		④維持管理費節減効果	-2,621		総便益	251,092		費用 (C)	①事業費	127,756		②関連事業費+資産価額+再整備費	-3,135	工事期間+40年	③その他	0		総費用	124,621		費用便益比 (B/C)		2.01		主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5)	備 考																																									
		全体事業																																										
便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	154,301																																										
	②一般資産被害軽減効果	99,412																																										
	③公共資産被害軽減効果	0																																										
	④維持管理費節減効果	-2,621																																										
	総便益	251,092																																										
費用 (C)	①事業費	127,756																																										
	②関連事業費+資産価額+再整備費	-3,135	工事期間+40年																																									
	③その他	0																																										
	総費用	124,621																																										
費用便益比 (B/C)		2.01																																										
主な効果項目	効果の内容																																											
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。																																											
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。																																											
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	ため池の改修に必要な土砂は、関係市町及び地元関係者の協力により近隣から搬入が可能となるよう調整を行う。																																									
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。																																									
		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。																																									

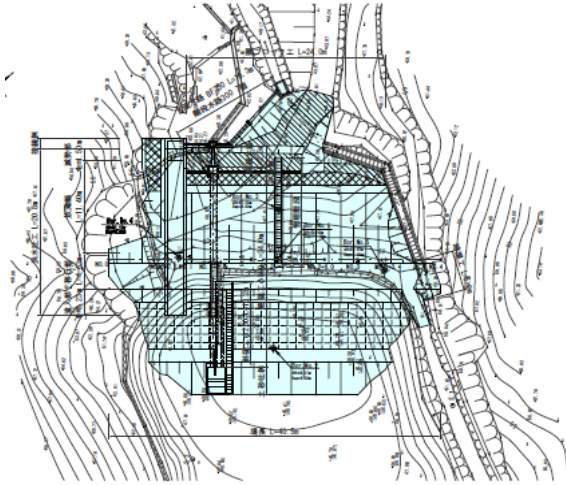
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 一ヶ谷地区

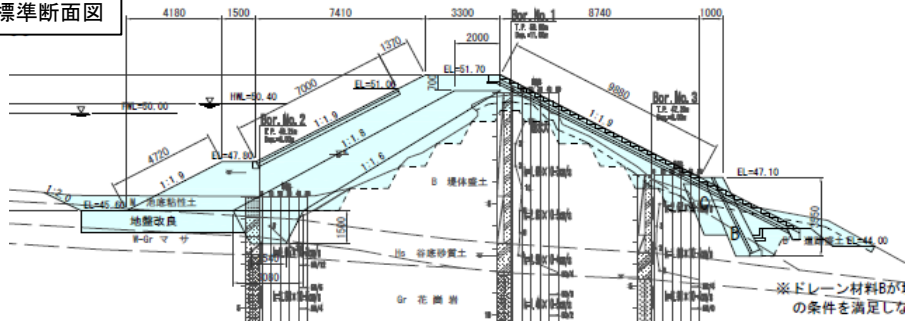
事業概要図



平面図



標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

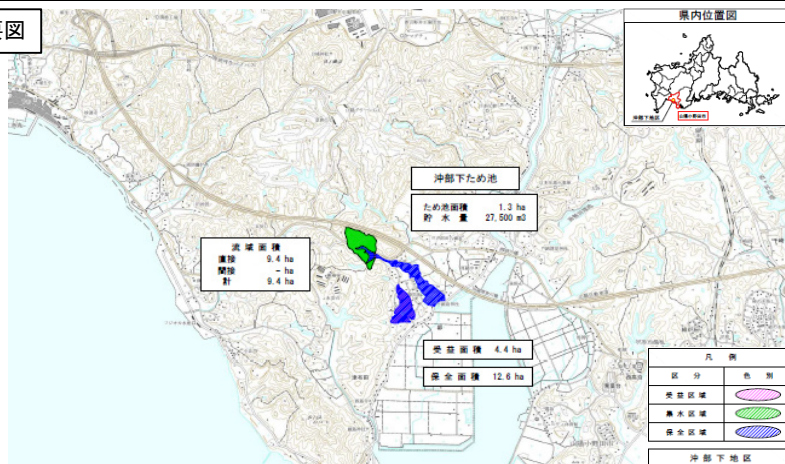
1 事業概要	事業名	県営老朽ため池整備事業費 沖部下地区		
	事業場所	山陽小野田市大字津布田		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2028 年度)	総事業費 (用地補償費)	250 百万円 (5 百万円)
	事業目的	<p>本ため池は、山陽小野田市大字津布田の農地(4.4ha)に用水を供給するため池である。近年、堤体の老朽化が進行しており、台風・梅雨時期の集中豪雨時には堤体決壊の危険性がある。堤体が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、家屋及び公共施設に甚大な被害を与える恐れがあることから、地域防災計画において、危険ため池に指定されている。</p> <p>このため、ため池を整備し災害の未然防止を図るとともに、安定した農業用水を確保する。</p>		
	事業内容	<p>ため池整備 1箇所</p> <p>堤体工(H=7.13m、L=65.6m)、洪水吐工、取水施設工</p>		
事業効果	<p>本ため池整備により農業関係資産にかかる農地8.3haと農業用施設、一般資産である家屋13戸及び公共土木関係資産の災害防止効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>ため池を用水源とした4.4haの水田が広がっており、ため池が決壊した場合の被害想定区域には農地、農業用施設、家屋及び市道がある。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>山陽小野田市地域防災計画に位置付けられており、山陽小野田市や地元から早期整備の要望が強く、事業に対する理解も深い。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、随時、地元説明会を開催し、山陽小野田市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)								
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：R5) 全体事業	備考					
			便益 (B)	①農業関係被害軽減効果	130,639						
				②一般資産被害軽減効果	81,696						
③公共資産被害軽減効果	114,747										
④維持管理費節減効果	-2,050										
総便益	325,032										
費用 (C)			①事業費	211,678							
			②関連事業費+資産価額+再整備費	-8,482	工事期間+40年						
			③その他	0							
			総費用	203,196							
費用便益比 (B/C)				1.59							
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（令和4年4月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。</td> </tr> </tbody> </table>						主な効果項目	効果の内容	災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。	維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。
主な効果項目	効果の内容										
災害防止効果 (農業関係資産、一般資産、公共資産)	老朽化したため池の更新整備により、下流の洪水被害が防止又は軽減される効果。										
維持管理費節減効果	老朽化したため池の更新整備により、草刈・点検・補修などの維持管理に要する経費が増減される効果。										
	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	ため池の改修に必要な土砂は、関係市町及び地元関係者の協力により近隣から搬入が可能となるよう調整を行う。								
		代替案	農地へのかんがい施設として現在も利用されているため、ため池を廃止することは不可能であり、改修を行う以外に手法はない。また、老朽化等により危険な状態となった、ため池の改修が実施できる事業は本事業のみである。								
3 環 境		配慮事項	在来生物等の保全のため、ため池内の池底や水際の改変を極力回避する仮設計画とし、状況によっては、避難場所を確保する。								

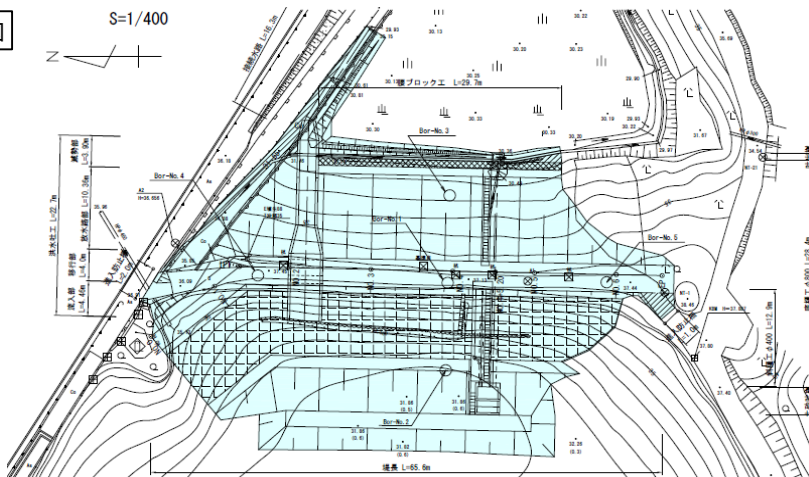
【用語説明】

事業名 県営老朽ため池整備事業費 沖部下地区

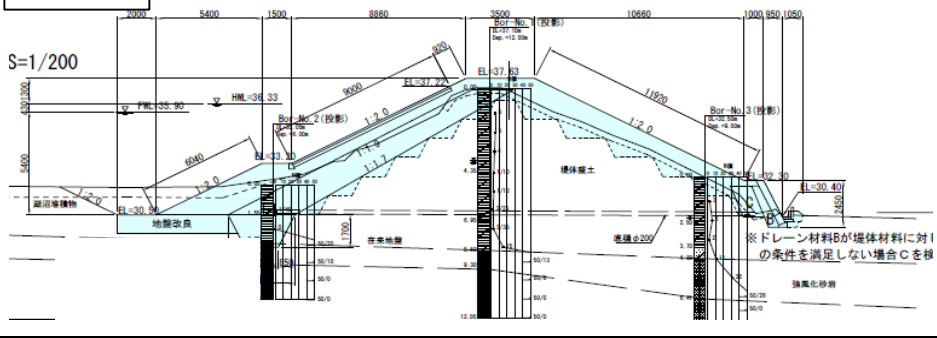
事業概要図



平面図



標準断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	山口市吉敷佐畑字千畳原 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2025 年度)	総事業費 (用地補償費)	83.5 百万円 (0.4 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等が進行し、溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。 このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 2基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家87戸、市道276m、林道155m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、山口市の中央部に位置し、二級河川吉敷川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には人家や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>3,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>2,117,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>2,121,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>72,030</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>1,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>73,510</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>28.85</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	3,221		②災害防止便益	2,117,887					総便益	2,121,108		費用 (C)	①事業費	72,030		②維持管理費	1,480		総費用	73,510		費用便益比 (B/C)		28.85	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2023)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	3,221																																	
	②災害防止便益	2,117,887																																	
	総便益	2,121,108																																	
費用 (C)	①事業費	72,030																																	
	②維持管理費	1,480																																	
	総費用	73,510																																	
費用便益比 (B/C)		28.85																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
3 環 境		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

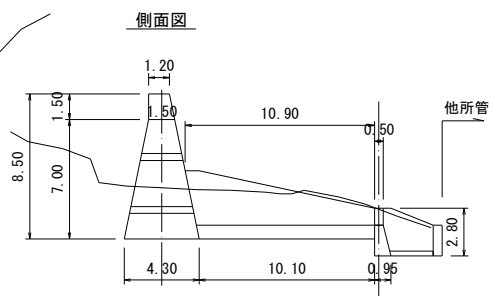
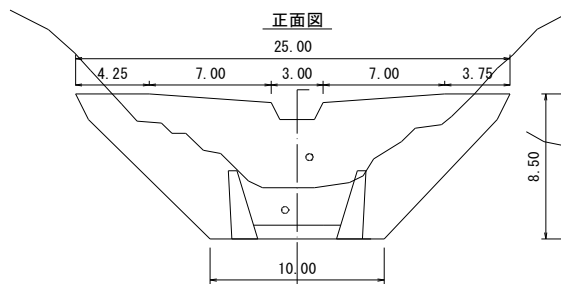
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	予防治山事業		
	事業場所	周南市大字湯野字沼田ケ峠 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024 年度)	総事業費 (用地補償費)	54.7 百万円 (0.2 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家3戸、市道440m、農地0.7ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、周南市の西部に位置し、二級河川夜市川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には民家や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>2,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>247,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>249,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>46,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>47,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>5.27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,279		②災害防止便益	247,671					総便益	249,950		費用 (C)	①事業費	46,718		②維持管理費	725		総費用	47,443		費用便益比 (B/C)		5.27	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2023)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	2,279																																	
	②災害防止便益	247,671																																	
	総便益	249,950																																	
費用 (C)	①事業費	46,718																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	47,443																																	
費用便益比 (B/C)		5.27																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代替案		治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
3 環 境		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

事業名 予防治山事業



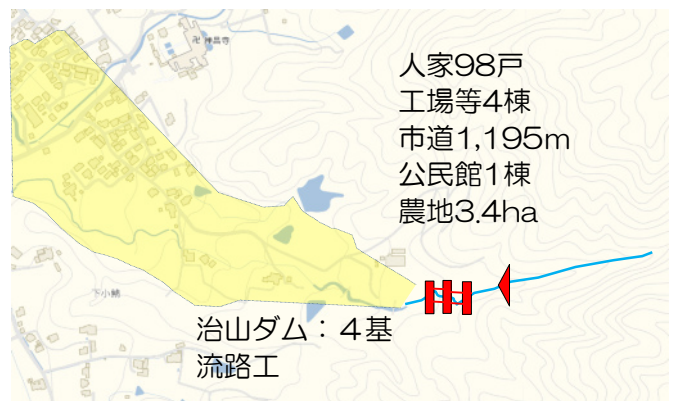
新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
		事業場所	山口市下小鯖字寺内 地内		
		事業主体	山口県		
		事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2026 年度)	総事業費 (用地補償費)	157.2 百万円 (0.6 百万円)
1	事業概要	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。 このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
		事業内容	<p>治山ダム工 4基 流路工 1式</p>		
		事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家98戸、工場等4棟、市道1,195m、公民館1棟、農地3.4ha）の保全効果が図られる。</p>		
2	評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、山口市の中央部に位置し、二級河川問田川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には人家や市道など重要な保全対象が存在する。</p>	
			関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費用対効果等 分 析	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">2,805,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">2,812,127</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">133,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">136,717</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">20.57</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	6,718		②災害防止便益	2,805,409					総便益	2,812,127		費用 (C)	①事業費	133,117		②維持管理費	3,600		総費用	136,717		費用便益比 (B/C)		20.57	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	6,718																																	
	②災害防止便益	2,805,409																																	
	総便益	2,812,127																																	
費用 (C)	①事業費	133,117																																	
	②維持管理費	3,600																																	
	総費用	136,717																																	
費用便益比 (B/C)		20.57																																	
3 環 境	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	代 替 案	<p>コスト縮減</p> <p>再生砕石を構造物の裏込材として利用する。</p> <p>代 替 案</p> <p>治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。</p> <p>配 慮 事 項</p> <p>①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用</p>																																

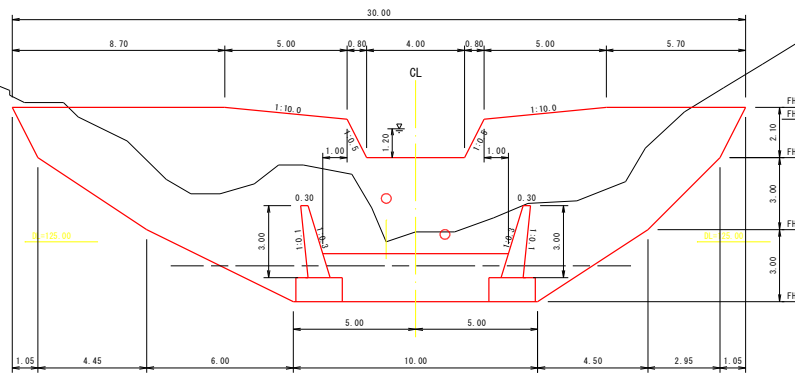
【用語説明】

事業名 緊急予防治山事業



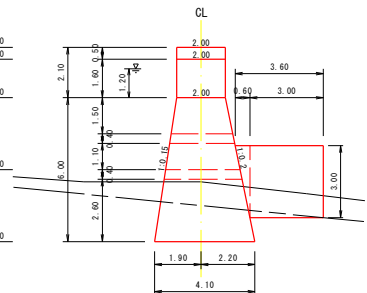
正面図

GH=125.00
FH=128.50



断面図

GH=125.00
FH=128.50



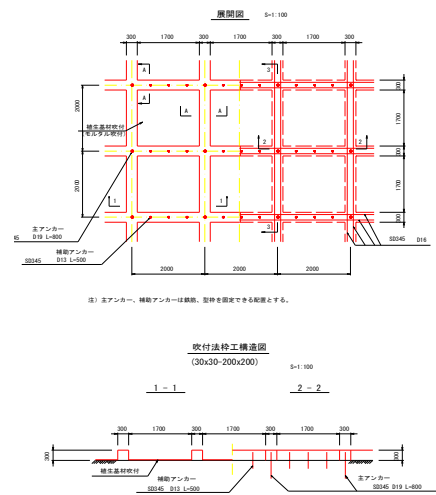
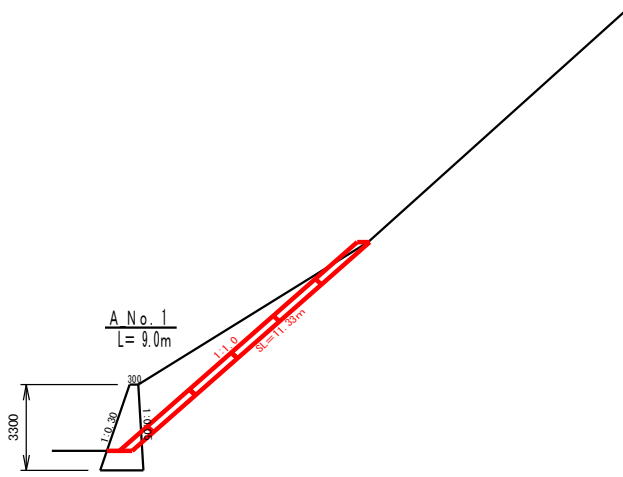
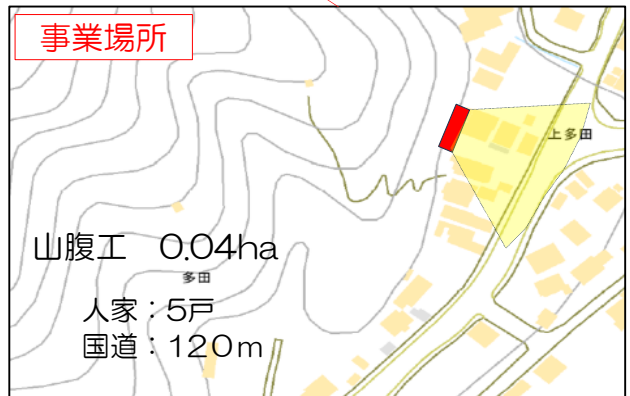
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	岩国市多田字片山 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024)	総事業費 (用地補償費)	49.0 百万円 (15 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食等の進行による土砂崩落が生じ、山地の荒廃化が進展・拡大した。山腹内には、表面浸食による土砂崩落及び落石が発生しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、山腹斜面の安定を図り、直下にある集落等の安全に資する。</p>		
	事業内容	山腹工 0.04ha		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家5戸、国道120m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、岩国市の旧市内に位置する山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や国道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">297,477</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">298,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">42,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">43,585</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">6.84</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	739		②災害防止便益	297,477					総便益	298,216		費用 (C)	①事業費	42,830		②維持管理費	755		総費用	43,585		費用便益比 (B/C)
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考																													
		全体事業																														
便益 (B)	①水源かん養便益	739																														
	②災害防止便益	297,477																														
	総便益	298,216																														
費用 (C)	①事業費	42,830																														
	②維持管理費	755																														
	総費用	43,585																														
費用便益比 (B/C)		6.84																														
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																													
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																													
		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②排出ガス対策型建設機械の採用																													

【用語説明】

事業名 緊急予防治山事業



新規事業採択時評価項目調書

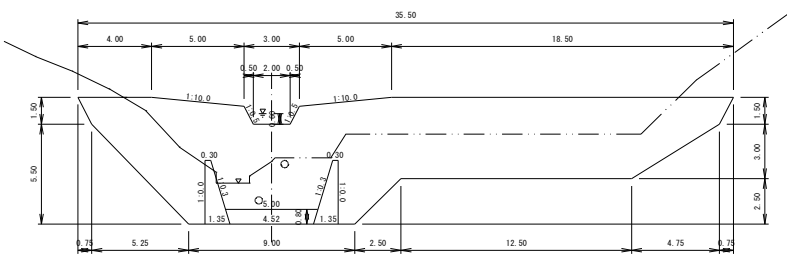
1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	光市大字室積村字鮎返 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024 年度)	総事業費 (用地補償費)	61.2 百万円 (0.5 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家4戸、県道190m、農地1ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、光市の東部に位置し、二級河川光井川の上流域にある山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や県道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">188,421</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">191,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">54,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">54,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">3.49</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	3,148		②災害防止便益	188,421					総便益	191,569		費用 (C)	①事業費	54,062		②維持管理費	755		総費用	54,817		費用便益比 (B/C)		3.49	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	3,148																																	
	②災害防止便益	188,421																																	
	総便益	191,569																																	
費用 (C)	①事業費	54,062																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	54,817																																	
費用便益比 (B/C)		3.49																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

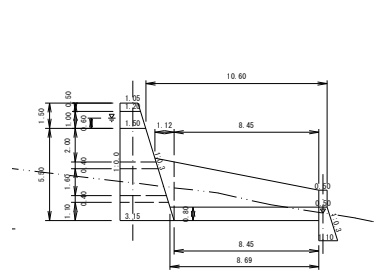
【用語説明】



正面図
S=1:200



断面図
S=1:250



新規事業採択時評価項目調書

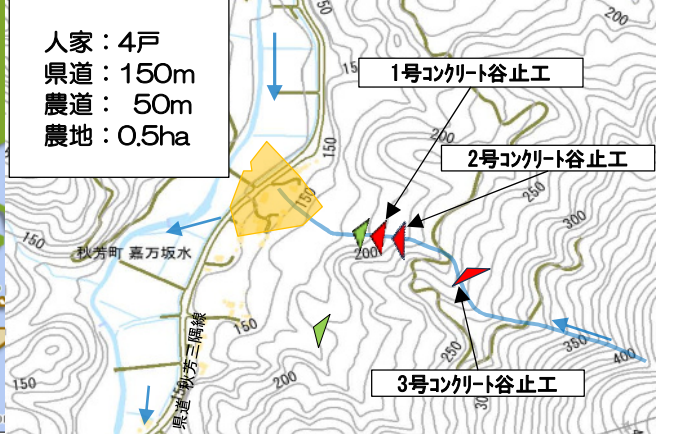
1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	美祢市秋芳町嘉万字坂水 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度 (西暦 2024 年度 ~ 2026 年度)	総事業費 (用地補償費)	121.9 百万円 (0.6 百万円)
	事業目的	令和5年6月末から7月上旬の集中豪雨により、山地の表面浸食や溪流内の縦横浸食等が発生し、大量の土砂が下流側に位置する県道及び農地等に流出した。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっているため、当該事業を実施し荒廃危険地や土砂流出及び崩壊の進行等を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。		
	事業内容	治山ダム工 3基		
事業効果	治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家4戸、県道150m、農道50m、農地0.5ha）の保全効果が図られる。			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	当地区は、美祢市秋芳町の北部側に位置し、二級河川厚東川の上流域にあたる山地である。一帯の地質は、中生代、白亜紀前期、堆積岩優勢層に該当しており、豪雨による崩壊、土砂流出の恐れがあり、影響を受けやすい状況にある。 下流には、集落や県道など重要な保全対象が存在している。	
		関係市町及び地元の意向	地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)			
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023) 全体事業	備考
			便益 (B)	①水源かん養便益	9,241	
				②災害防止便益	172,708	
				総便益	181,949	
			費用 (C)	①事業費	102,421	
				②維持管理費	2,177	
				総費用	104,598	
				費用便益比 (B/C)	1.74	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>			
	(3) コスト削減・代替案等の可能性	コスト削減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。			
		代替案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。			
3 環 境		配慮事項	<p>①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用</p>			

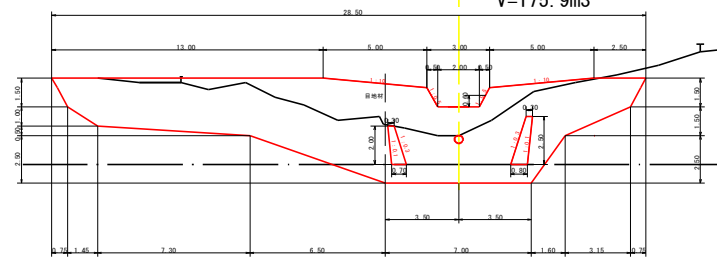
【用語説明】



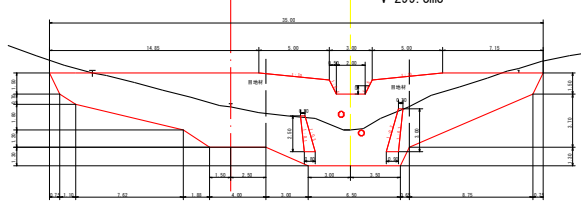
人家：4戸
 県道：150m
 農道：50m
 農地：0.5ha



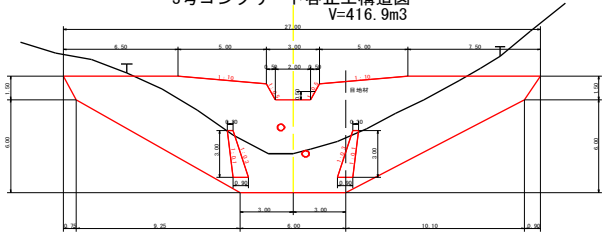
1号コンクリート谷止工構造図
 V=175.9m³



2号コンクリート谷止工構造図
 V=299.3m³



3号コンクリート谷止工構造図
 V=416.9m³



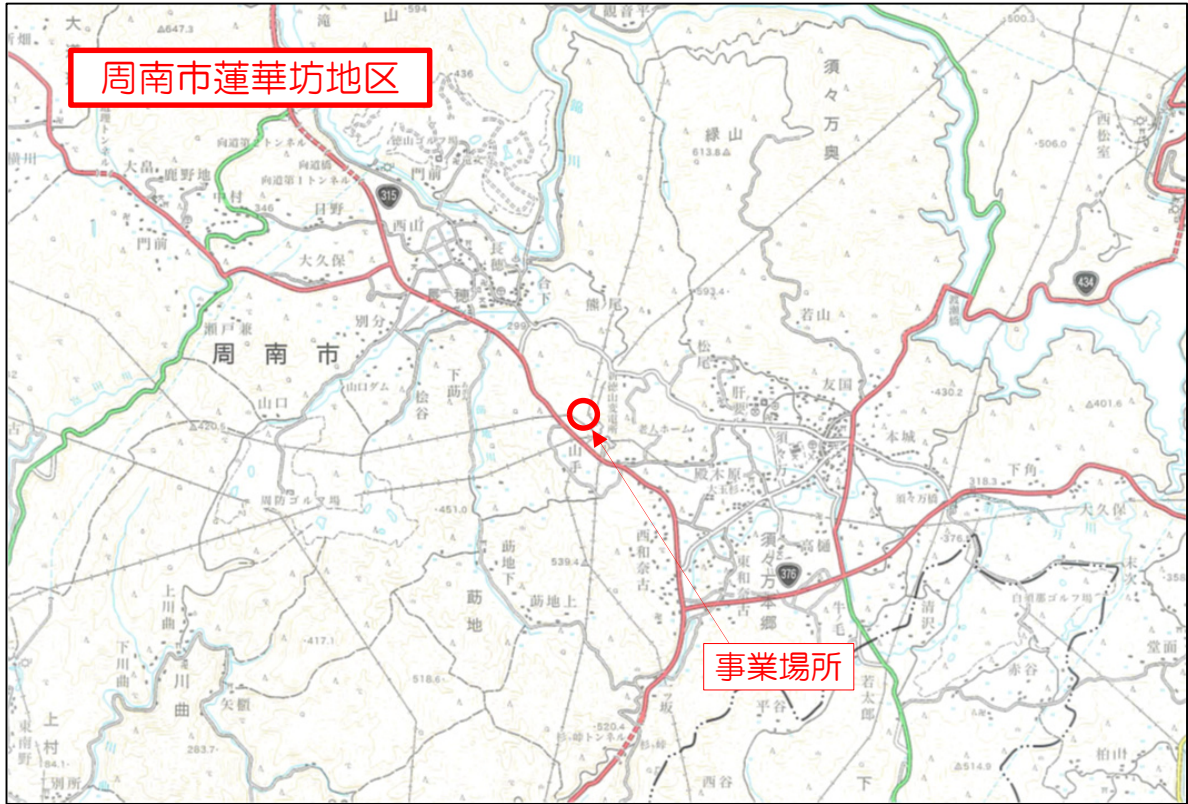
新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	周南市大字長穂字蓮華坊 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024 年度)	総事業費 (用地補償費)	66.4 百万円 (0.06 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 2基、流路工1式			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（国道95m、市道130m、人家1戸）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、周南市の中部に位置し、二級河川錦川の上流域にあたる山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には国道や民家など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

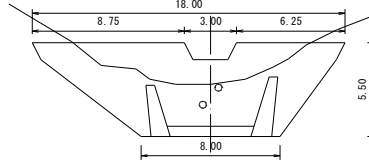
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">216,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総便益</td> <td style="text-align: right;">220,345</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">61,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">725</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総費用</td> <td style="text-align: right;">62,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">3.52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	4,262		②災害防止便益	216,083					総便益	220,345		費用 (C)	①事業費	61,810		②維持管理費	725		総費用	62,535		費用便益比 (B/C)		3.52	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	4,262																																	
	②災害防止便益	216,083																																	
	総便益	220,345																																	
費用 (C)	①事業費	61,810																																	
	②維持管理費	725																																	
	総費用	62,535																																	
費用便益比 (B/C)		3.52																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
	3 環 境	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】

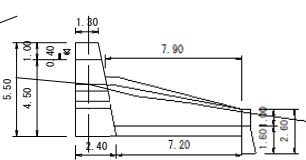
事業名 緊急予防治山事業



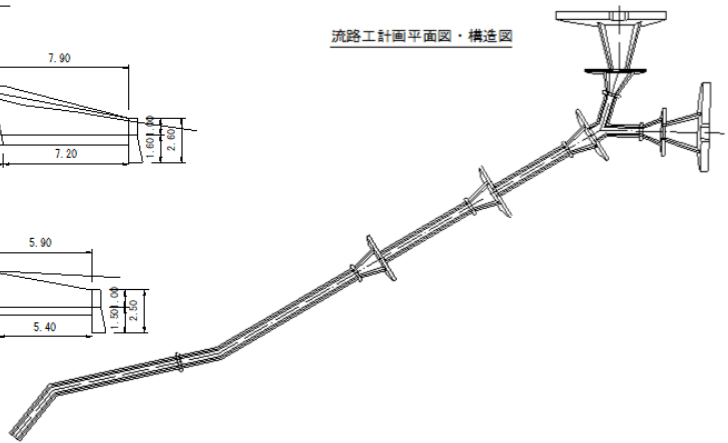
1号コンクリート床固工 正面図



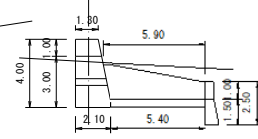
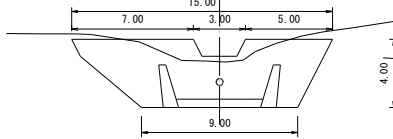
側面図



流路工計画平面図・構造図



2号コンクリート床固工



新規事業採択時評価項目調書

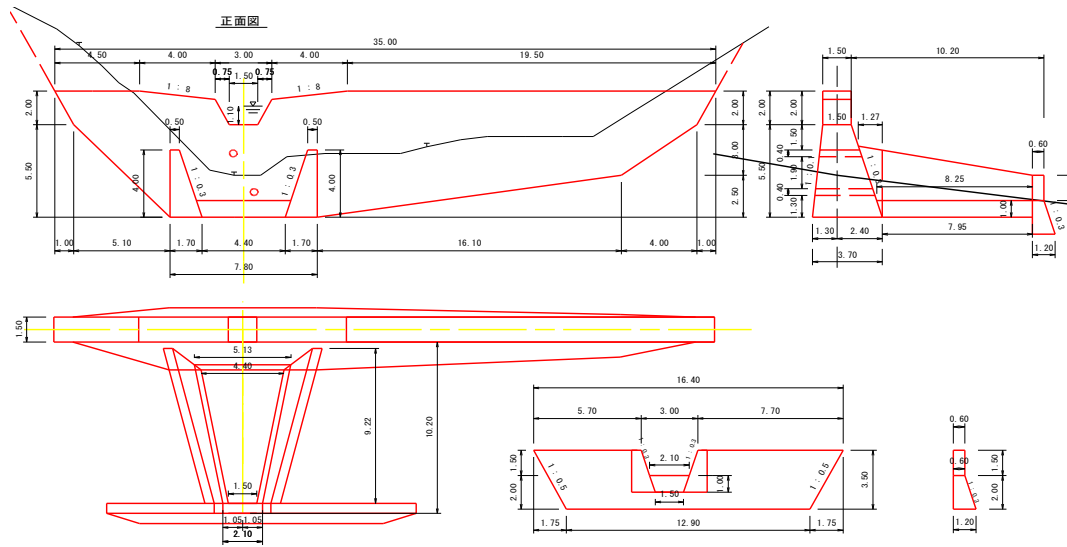
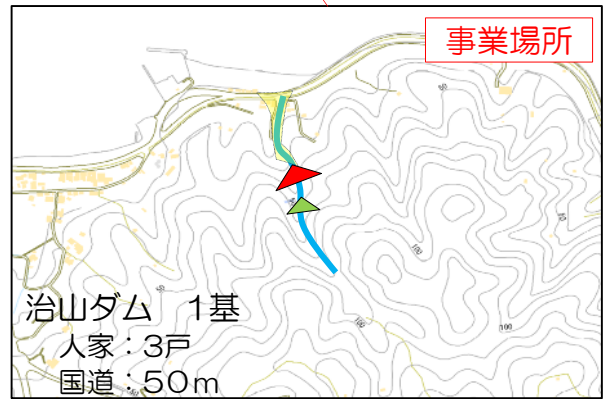
1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	大島郡周防大島町大字神浦字竹田 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024 年度)	総事業費 (用地補償費)	58.0 百万円 (0.5 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流人家等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流人家等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 1基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家3戸、国道50m）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、周防大島町の東部に位置する山地である。一帯は花崗岩風化土に覆われた特殊土壌地帯であることから、降雨による崩壊、土砂流出が激しく、地質的に荒廃しやすい状況にある。下流には集落や国道など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費用対効果等 分 析	(単位：千円)																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td style="text-align: right;">1,841</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td style="text-align: right;">144,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">146,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">50,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">51,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用便益比 (B/C)</td> <td style="text-align: right;">2.85</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	1,841		②災害防止便益	144,988					総便益	146,829		費用 (C)	①事業費	50,697		②維持管理費	755		総費用	51,452		費用便益比 (B/C)		2.85	
	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)			備 考																													
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	1,841																																	
	②災害防止便益	144,988																																	
	総便益	146,829																																	
費用 (C)	①事業費	50,697																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	51,452																																	
費用便益比 (B/C)		2.85																																	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																
3 環 境	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																	
3 環 境	配 慮 事 項	配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用																																

【用語説明】

事業名 緊急予防治山事業

周防大島町竹田地区

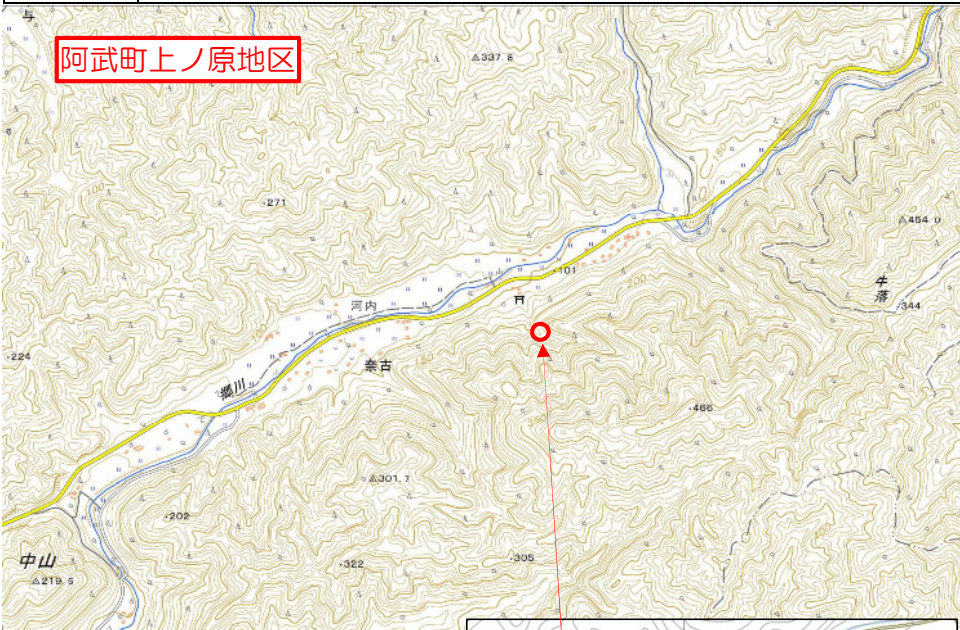


新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	阿武郡阿武町大字奈古上ノ原 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 (西暦 2024 年度)	総事業費 (用地補償費)	44.2 百万円 (0.4 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流道路等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流道路等の安全に資する。</p>		
	事業内容	治山ダム工 1基		
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（県道100m、農地0.1ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、阿武町の西部に位置し、二級河川郷川の上流域にあたる山地である。下流には県道や田など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

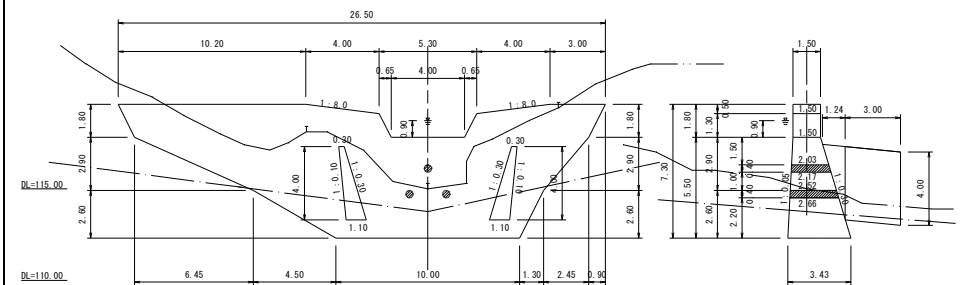
2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等	(単位：千円)																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：2023)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①水源かん養便益</td> <td>2,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②災害防止便益</td> <td>50,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>52,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>38,671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>755</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>39,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.33</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023)	備 考	全体事業	便益 (B)	①水源かん養便益	2,008		②災害防止便益	50,562					総便益	52,570		費用 (C)	①事業費	38,671		②維持管理費	755		総費用	39,426		費用便益比 (B/C)		1.33	
			区分			主な項目		事業採択時 (基準年：2023)		備 考																									
全体事業																																			
便益 (B)	①水源かん養便益	2,008																																	
	②災害防止便益	50,562																																	
	総便益	52,570																																	
費用 (C)	①事業費	38,671																																	
	②維持管理費	755																																	
	総費用	39,426																																	
費用便益比 (B/C)		1.33																																	
<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>																																			
	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。																																
	代替案		治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。																																
3 環 境		配慮事項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用																																

【用語説明】



正面図

断面図



新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	緊急予防治山事業		
	事業場所	阿武郡阿武町大字奈古字中ノ原 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	令和 6 年度 ~ 令和 7 年度 (西暦 2024 年度 ~ 西暦 2025 年度)	総事業費 (用地補償費)	119.5 百万円 (1.3 百万円)
	事業目的	<p>経年の豪雨により、山地の表面浸食や溪流の縦横浸食等の進行による土砂流出が生じ下流道路等への被害が発生している。溪流内には、不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂災害発生の危険性が高まっている。</p> <p>このため、当該事業を実施することにより、荒廃危険地の崩壊や荒廃の進行を未然に防止し、もって下流道路等の安全に資する。</p>		
事業内容	治山ダム工 3基			
事業効果	<p>治山事業の実施により、森林状態が良好に保たれ、水源のかん養（洪水防止、流域貯水、水質浄化）効果及び山地災害等によって失われる可能性のある資産等（人家4戸、県道310m、農道80m、農地0.5ha）の保全効果が図られる。</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>当地区は、阿武町の西部に位置し、二級河川郷川の上流域にあたる山地である。下流には県道や人家など重要な保全対象が存在する。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>地元からは早期着手を強く望まれている。 地元住民、関係者からの同意は得られている。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事 業 の 投 資 効 果	費 用 対 効 果 等 分 析	(単位：千円)			
			区分	主な項目	事業採択時 (基準年：2023) 全体事業	備考
			便益 (B)	①水源かん養便益	7,097	
				②災害防止便益	264,999	
				総便益	272,096	
			費用 (C)	①事業費	103,685	
				②維持管理費	2,233	
				総費用	105,918	
			費用便益比 (B/C)		2.57	
			<p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 林野公共事業における事業評価マニュアル【令和5年4月】 ①水源かん養便益 森林状態が良好に保たれることによって、洪水防止、流域貯水、水質浄化に寄与する便益について評価する。 ②災害防止便益 治山事業の実施により、山地災害等によって失われる可能性のある資産等の保全に寄与する便益について評価する。</p>			
2 再 評 価 の 視 点	(3) コ ス ト 縮 減 ・ 代 替 案 等 の 可 能 性	コ ス ト 縮 減	再生砕石を構造物の裏込材として利用する。			
		代 替 案	治山施設を整備することで、森林の維持造成による公益的機能の増進と山地に起因する土砂災害の防止を実現することができ、代替事業はない。			
3 環 境		配 慮 事 項	①県産木材の柵工、筋工への利用 ②竹炭を利用した水質浄化 ③排出ガス対策型建設機械の採用 ④県産間伐材の残存型枠への利用			

【用語説明】

